

# ホリスティック企業レポート global bridge HOLDINGS 6557 東証マザーズ

アップデート・レポート  
2021年9月3日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20210831

認可保育園と小規模保育施設の運営を行うチャイルドケア事業が主力  
21年12月期は既存施設の園児数増加により営業損失が縮小する計画に変更なし

> 要旨

◆ 事業内容

・global bridge HOLDINGS(以下、同社)グループは、持株会社である同社と連結子会社 3 社で構成されている。認可保育園などを運営するチャイルドケア事業、サービス付き高齢者向け住宅などを運営するエルダリーケア事業、保育園運営管理システムを全国の保育施設に提供するテック事業を行っており、チャイルドケア事業の売上構成比が 9 割超を占めている。

◆ 21年12月上旬期決算の概要

・21/12 期第 2 四半期累計期間(以下、上期)の売上高は前年同期比 19.2%増の 4,621 百万円、営業損失 375 百万円(前年同期は 941 百万円の損失)であった。主力のチャイルドケア事業は認可保育園 6 施設の開設と既存施設の園児数増加により売上高は前年同期比 19.4%増の 4,339 百万円となった(内部売上高を除く)。職員配置の適正化を進めた効果でセグメント損失は前年同期の 386 百万円から 146 百万円に縮小した。

◆ 21年12月期の業績予想

・21/12 期の会社計画は、売上高が 9,733 百万円(前期比 17.0%増)、営業損失が 226 百万円(20/12 期は 1,380 百万円の損失)である。同社は上期計画については公表していなかったが、順調な進捗として期初に公表した通期計画を変更していない。  
・証券リサーチセンター(以下、当センター)でも会社計画線上的前回予想を据え置いている。

◆ 今後の事業戦略

・同社は、同社は、認可保育園の新規開設、保育園管理システムの普及に注力し、事業規模拡大を目指す考えである。  
・当センターでは、当面は新規施設の開設による増収が続き、開設年数を経た収益率の高い施設が増加するにつれて、損益改善が進むと考えている。

アナリスト:佐々木 加奈  
+81(0)3-6812-2521  
レポートについてのお問い合わせはこちら  
info@stock-r.org

【主要指標】

	2021/8/27
株価(円)	929
発行済株式数(株)	2,737,190
時価総額(百万円)	2,543

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	16.2	25.2	14.0
PBR(倍)	1.8	1.7	1.5
配当利回り(%)	0.0	0.0	0.0

【株価パフォーマンス】

	1か月	3か月	12か月
リターン(%)	-16.7	-15.3	-24.6
対TOPIX(%)	-17.9	-15.6	-36.7

【株価チャート】



【6557 global bridge HOLDINGS 業種: サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2019/12	5,915	56.2	-887	-	5	-	-31	-	-13.4	366.8	0.0
2020/12	8,318	40.6	-1,380	-	276	51.4×	150	-	57.5	521.8	0.0
2021/12 CE	9,733	17.0	-226	-	185	-33.0	111	-26.1	41.9	-	0.0
2021/12 E	9,730	17.0	-230	-	182	-34.1	101	-32.7	36.9	544.0	0.0
2022/12 E	11,201	15.1	100	-	424	133.0	181	79.2	66.1	610.1	0.0
2023/12 E	12,445	11.1	290	190.0	614	44.8	331	82.9	120.9	731.0	0.0

(注) CE: 会社予想、E: 証券リサーチセンター予想  
2020年10月1日付で1:2の株式分割を実施。過去のEPS、BPSは株式分割を考慮に入れて修正

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

## > 事業内容

### ◆ 認可保育園などを運営するチャイルドケア事業が主力

global bridge HOLDINGS (以下、同社) は、15年11月に AOKI ホールディングス (8214 東証一部) の代表取締役会長である青木拓憲氏の資産管理会社であるアニヴェルセル HOLDINGS から株式分割して設立された持株会社である。保育・介護事業を目的として 07年1月に設立された global bridge (現 global child care) を 15年12月に連結子会社化して、現在の体制の基礎となった。

同社の連結子会社は、global child care、global life care、CHaiLD の3社である。

global child care は認可保育園や小規模保育施設などの保育施設、global life care はサービス付き高齢者向け住宅などの介護施設の運営を行っている。CHaiLD は、同社が自社開発した保育園運営管理システム「Child Care System (チャイルドケアシステム)」を全国の保育施設向けに提供し、提供先の利用内容に応じた月額利用料を受け取っている (図表 1)。

【 図表 1 】 子会社の概要

会社名	事業内容
global child care	認可保育園、小規模保育施設、多機能型事業所の運営
global life care	サービス付き高齢者向け住宅、住宅型有料老人ホームなどの運営
CHaiLD	保育園運営管理システム「Child Care System」の提供

(出所) global bridge HOLDINGS 有価証券報告書、適時開示資料を基に証券リサーチセンター作成

## > ビジネスモデル

### ◆ チャイルドケア事業の売上構成比が 9 割超を占める

同社の報告セグメントは、1) チャイルドケア事業、2) エルダリーケア事業、3) テック事業である。報告セグメントに含まれない不動産転貸借事業や研修事業を、その他に分類している (図表 2)。尚、20/12 期までの保育事業、介護事業、ICT 事業から変更されており、介護事業に含まれていた放課後等デイサービス、児童発達支援については 21/12 期からチャイルドケア事業に含んでいる。

21/12 期第 2 四半期累計期間 (以下、上期) の売上構成比は、チャイルドケア事業 93.9%、エルダリーケア事業 4.3%、テック事業 1.8%である (内部売上高を控除した数値で算出)。

【 図表 2 】 事業別売上高とセグメント利益

(単位:百万円)

セグメント		売上高				セグメント利益(調整後は営業利益)			
		19/12期	20/12期	21/12期 上期	前年同期比	19/12期	20/12期	21/12期 上期	前年同期比
報告 セグメント	チャイルドケア事業(20/12期まで保育事業)	5,002	7,468	4,357	19.9%	178	-64	-146	-
	エルダリーケア事業(同、介護事業)	745	688	196	28.8%	19	-44	-3	-
	テック事業(同、ICT事業)	147	209	133	-4.3%	-9	14	-45	-
	その他	127	55	0	-98.1%	80	0	0	-
調整額		-106	-104	-66	-	-1,157	-1,286	-180	-
合計		5,915	8,318	4,621	19.2%	-887	-1,380	-375	-

(出所) global bridge HOLDINGS 決算短信、有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

1) チャイルドケア事業

(認可保育園と小規模保育施設)

注1) 認可保育園

施設の広さや職員数、給食施設の有無など、国が定めた基準を満たし、各都道府県知事の認可を受けた保育園のこと。

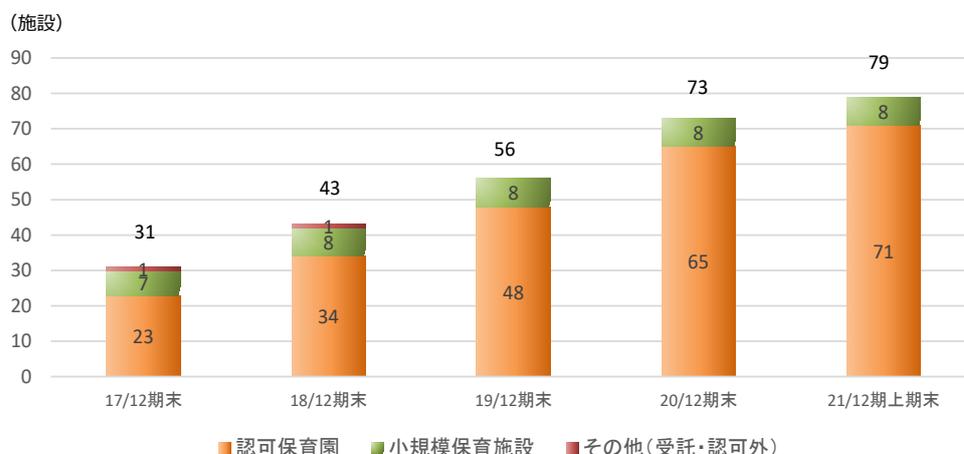
注2) 小規模保育施設

19名以下の定員かつ0歳から2歳までの子どもを対象とした市町村の認可を受けた施設のこと。

都道府県知事や自治体からの認可を受け、認可保育園<sup>注1</sup>と小規模保育施設<sup>注2</sup>を運営している。同社は18/12期までは認可外保育園の運営も行っていましたが、現在は認可保育園あるいは小規模保育施設に転換している。認可保育園は認可外保育園に比べ、設置基準や職員数及び職員の保育士資格の有無などの制約がある一方、利用者からの信頼度が高く入園希望者が多い、補助金を得て運営するために経営の安定度が高いなどのメリットがある。

同社は、運営実績があり、保育園の開設ニーズが多い千葉県や東京都を中心に施設展開を進めている。認可保育園の名称は「あい・あい保育園」で、21/12期上期末で71施設(千葉県38施設、東京都24施設、大阪府7施設、神奈川県2施設)を運営している。小規模保育施設の名称も同じで、同8施設(大阪府6施設、千葉県1施設、東京都1施設)を運営している(図表3)。

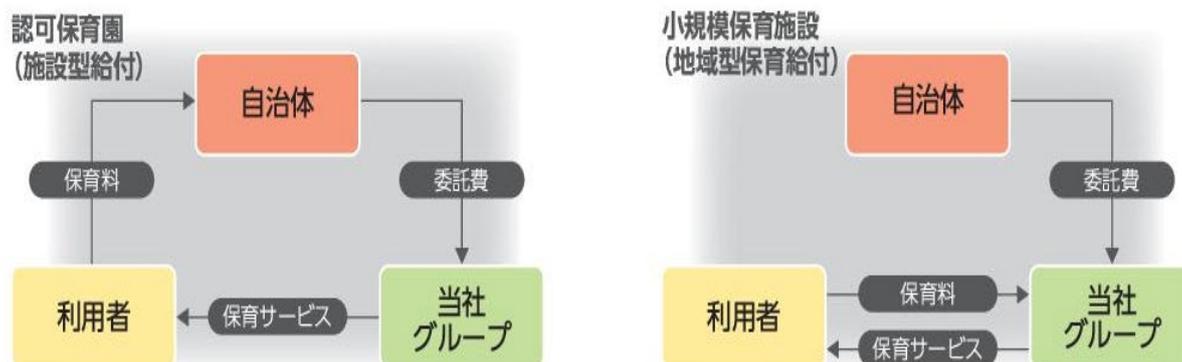
【 図表 3 】 保育施設数の推移



(出所) global bridge HOLDINGS 決算短信、有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

認可保育園は、同社が利用者に保育サービスを提供し、国や各自治体の補助金が原資の委託費を受け取って運営している(図表4)。利用者は、国が基準を定める世帯収入に応じた保育料を各自治体に納付している。小規模保育施設は、同社が各自治体から受け取る委託費と利用者から受け取る保育料で運営している。

【図表4】チャイルドケア事業の事業モデル



(出所) global bridge HOLDINGS 届出目論見書

認可保育園及び小規模保育施設の新設時には、開設に要した設備投資や費用等に関する補助金を自治体から受け取る仕組みとなっており、受け取った補助金は設備補助金収入として営業外収益に計上される。

尚、児童数60名定員の認可保育園を新規に開設する場合には、定員数を前提とした保育士を開園時に揃える必要がある。一方、施設開設初年度には、低年齢クラス(0歳児、1歳児、2歳児)の受入れが主であり、高年齢クラス(3歳児、4歳児、5歳児)は定員に満たない場合が多い。翌年には、園児は1歳上のクラスに上がり、新たな低年齢クラスの児童が入ってくるため、開園から数年は園児数が増加傾向となり、開設当初の児童が高年齢クラスとなる3年目に保育園の経営は黒字化する場合が多い。同社でも同様の構造となっている。

(多機能型事業所)

多機能型事業所には放課後等デイサービスと児童発達支援施設が含まれる。放課後等デイサービスは6歳から18歳の障がいのある学齢期児童が学校の授業終了時や休校時に施設に通い、生活能力向上のために必要な訓練などを受けることができる施設である。児童発達支援施設は障がいのある未就学の子供に通所サービスを提供する施設である。21/12期上期末の多機能型事業所は8施設で、国民健康保険団体連合会から受け取る障害福祉サービス費、利用者から受け取る自己負担分で施設を運営している。

## 2) エルダリーケア事業

エルダリーケア事業では、サービス付き高齢者向け住宅、住宅型有料老人ホームなどを運営している。

サービス付き高齢者向け住宅は、65歳以上の高齢単身者又は高齢者夫婦が安心して生活できる環境を備えた賃貸物件で、訪問介護等のサービスも提供している。21/12期上期末で1施設を運営している。住宅型有料老人ホームも65歳以上が対象で、生活支援等のサービスを提供する居住施設である。21/12期上期末で1施設を運営している(図表5)。

その他に、常に介護が必要な人に入浴や食事等の介護サービスを提供する生活介護施設(1施設)を運営している。

尚、同社は当面はチャイルドケア事業及びテック事業に経営資源を集中させる考えを示している。このため、エルダリーケア事業の施設数は横ばいで推移している。

【図表5】エルダリーケア事業の施設数推移

	17/12期末	18/12期末	19/12期末	20/12期末	21/12期上期末
生活介護施設	2	1	1	1	1
サービス付き高齢者向け住宅	-	1	1	1	1
住宅型有料老人ホーム	-	1	1	1	1
合計	2	3	3	3	3

(出所) global bridge HOLDINGS 決算短信、有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

エルダリーケア事業においては、国民健康保険団体連合会から受け取る介護報酬、利用者から受け取る自己負担分で施設を運営している。

## 2) テック事業

同社は11年7月にリリースした自社開発の保育園管理システム「Child Care System(CCS)」を全国の保育施設に提供し、提供先の利用内容に応じた月額利用料を受け取っている。CCSは、保育施設における業務効率化のための様々なソリューションを提供するもので、利用する保育施設は、園児の登園管理や保育日誌記載、保護者への写真や動画の販売サイトなど多様なコンテンツから必要なものを選択することが可能となっている(図表6)。20/12期末で全国約700の保育施設(自社運営施設を除く)がCCSを導入している。

注3) 補助金

保育施設運営における事務作業の軽減のため、16年2月に厚生労働省により保育施設の情報通信技術導入に対する補助金制度が創設された。

尚、16年2月に厚生労働省が保育施設の情報通信技術導入に対する補助金<sup>注3</sup>制度を設けたため、保育施設は補助金を申請して利用ができるようになり、CCSの普及には追い風となった。

また、保育・介護用品を専門に扱う会員制ネットショップ「g-mall shop」の運営を行っている。「g-mall shop」では、保育施設で使用するテーブルやイスといった備品から、連絡帳や乳児用粉ミルクといった消耗品まで幅広い商品を揃えている。

【 図表 6 】 「Child Care System」のコンテンツと機能、月額料金例

コンテンツ	機能	月額料金例
 <b>CCS PRO</b> Child Care System supported by 	園児の登園管理、保育日誌記載、保育補助金請求、監査記録などの総合業務支援システム	23,000
 <b>CCS MEMORU</b> Child Care System	保護者への写真・動画の販売サイト	10,000
 <b>CCS SENSOR</b> Child Care System	園児の午睡チェックセンサー。皮膚温度も計測	10,000
 <b>CCS SHOP</b> Child Care System	保育用品専門のECサイト。文房具、消毒液、玩具、家具などを販売	5,000
 <b>CCS NOTE</b> Child Care System	保育園と保護者間を繋ぐれんらくちょうアプリ。園での様子や、家庭からの連絡を促進	3,000
 <b>VEVO</b>	保育ロボット。登園・降園時に保護者と保育士とのコミュニケーションの充実を実現。	10,000
 <b>RISER</b>	「思考力」と「量感覚」を育む幼児算数講座(直営施設への導入および販売権取得)	50,000

(出所) global bridge HOLDINGS 決算説明会資料

> 強み・弱みの分析

◆ SWOT 分析

同社の内部資源（強み、弱み）、および外部環境（機会、脅威）は、図表7のようにまとめられる。

【 図表 7 】 SWOT 分析

<b>強み</b> (Strength)	・実績が重要視される自治体向けビジネスにおいて、豊富な運営実績を持つこと ・社会的な課題である待機児童問題の解決や高齢者のケアに関する事業を行っていること ・07年から行う保育施設の運営において豊富なノウハウを蓄積していること ・自社で開発した保育園運営管理システム「Child Care System」を持つこと
<b>弱み</b> (Weakness)	・特定人物（代表取締役社長）への依存度が高い事業運営 ・事業規模が小さいこと ・一部の地域以外での認知度が低いこと
<b>機会</b> (Opportunity)	・保育施設増設に対する旺盛なニーズが存在し、政府方針の後押しがあること ・千葉県や東京都における保育施設の拡大余地が大きいこと ・上場による人材確保の容易化や知名度向上による顧客獲得の容易化
<b>脅威</b> (Threat)	・事業モデルを模倣される可能性があること ・競合先の増加による事業環境の悪化 ・少子化が進行し、市場が縮小する可能性があること

(出所) 証券リサーチセンター

> 知的資本分析

◆ 知的資本の源泉は社会問題の解決に貢献する事業展開にある  
 同社の競争力を、知的資本の観点で分析した結果を図表8に示し、  
 KPIの数値をアップデートした。

知的資本の源泉は、少子化、高齢化、待機児童、老老介護などの社会問題の解決に貢献する事業を展開し、組織資本を拡充してきたことなどにある。

【 図表 8 】 知的資本の分析

項目	分析結果	KPI		
		項目	数値	
関係資本	ユーザー	・保育施設利用者	・施設数	79施設 ※21年6月末時点
			・利用人数(在籍者数)	3,970名 ※21年6月末時点
		・放課後等デイサービス利用者	・利用者数	非開示
		・高齢者向け住宅、有料老人ホーム利用者	・利用者数	非開示
	クライアント	・自治体	・認可を受けて運営する保育園	71施設 ※21年6月末時点
			・認可を受けて運営する小規模保育施設	8施設 ※21年6月末時点
		・国民健康保険団体連合会	・介護報酬の対象施設	3施設 ※21年6月末時点
		・保育事業者	・「CCS」を導入した保育施設	約700施設(自社施設を除く)
	ブランド	・「あい・あい保育園」	・07年3月に運営開始	特になし
		・保育園運営管理システム「CCS」	・11年7月に自社開発	全国の約700施設が導入
		・保育用品販売サイト「g-mall shop」	・11年4月に開設	特になし
	ネットワーク	・NTT東日本	・「CCS」に関する業務提携を締結	14年7月に提携
・スタジオリス			14年12月に提携	
組織資本	プロセス	・自治体との連携を活かした施設展開	・積み上げた実績やノウハウ、収集したデータを基に事業を展開	特になし
		・直営保育園で得たデータを基に「CCS」の機能を強化して全国の保育園への導入を促進		
	知的財産 ノウハウ	・多数の施設を運営するノウハウ	・総運営施設数(チャイルドケア事業、エルダリーケア事業)	90施設(保育79、多機能8、介護3) ※21年6月末時点
		・直営保育園で得た子どもの発達データを活用	・収集した発達データ	6,000人分(延べ人数)
人的資本	経営陣	・現代表取締役社長の下での体制	・在任期間	14年
		・インセンティブ	・代表取締役社長(資産管理会社を含む)の保有	777千株(28.4%) ※21年6月末時点
			・役員報酬総額(取締役) *社外取締役は除く	74百万円(4名)
	従業員	・企業風土 (女性を積極採用)	・従業員数	1,154名
			・平均年齢	43.2歳(単体62名平均)
			・平均勤続年数	2.1年(単体62名平均)
		・インセンティブ	・多様な資格取得制度を導入	特になし
			・ストックオプション制度を導入	194千株(7.3%) ※取締役保有分も含む
	・育児時短制度を導入	特になし		

(注) KPIの数値は、特に記載がない場合は20/12期か20/12期末のものとする  
 (出所) global bridge HOLDING 有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

**> 決算概要****◆ 21年12月期上期決算概要**

21/12 期上期の売上高は前年同期比 19.2%増の 4,621 百万円、営業損失 375 百万円 (20/12 期上期は 941 百万円の損失)、経常利益は同 74.3%減の 118 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同 71.8%減の 62 百万円であった (図表 9)。

セグメント別では、チャイルドケア事業は認可保育園 6 施設、多機能型事業所 1 施設を開設したこと、既存施設の園児数が増加したことにより売上高は前年同期比 19.4%増の 4,339 百万円となった (内部売上高を除く)。20/12 期上期の 17 施設より開設数が減少したことによる費用の減少、職員配置の適正化が進んだことによる労務費の抑制効果によりセグメント損失は 20/12 期上期の 386 百万円から 146 百万円に縮小した。

エルダリーケア事業は新規開設がなかった一方、既存施設の稼働が順調だったことで売上高は前年同期比 28.8%増の 196 百万円、セグメント損失 3 百万円 (前年同期は 23 百万円の損失) となった。

テック事業はシステムの改修を進めると同時に新たな営業体制の構築に注力した。売上高は前年同期比 4.3%増の 85 百万円 (内部売上高を除く)、セグメント損失 45 百万円 (前年同期は 5 百万円の損失) となった。

尚、21/12 期上期のセグメント情報において、利益調整額が 20/12 期上期の 516 百万円から 180 百万円へ減少しているのは、報告セグメントの名称及び区分変更に合わせて、これまで調整額に計上していたセグメント共通費を各セグメントに計上する方法にしたためである。

売上原価は 20/12 期上期の 3,937 百万円から 4,230 百万円に増加したものの、増加率は増収率を下回った。販売費及び一般管理費は、間接部門の人件費の抑制を進めたことで 20/12 期上期の 879 百万円から 766 百万円に減少した。

営業損失 375 百万円 (前年同期は 941 百万円の損失) を計上した一方、施設開設に伴う補助金収入 561 百万円 (同 1,546 百万円) を計上したことで、経常利益は 118 百万円 (前年同期比 74.3%減) となった。

同社は上期計画については公表していない。期初に公表した通期計画 (売上高 9,733 百万円、営業損失 226 百万円) に対する進捗率は、売上高で 47.5%である。

【 図表 9 】 上期決算及び通期計画

(単位:百万円)

	20/12期 通期実績	20/12期 上期実績	21/12期 上期実績 (A)	前年同期比	21/12期 会社計画 (B)	進捗率 (A) / (B)
売上高	8,318	3,874	4,621	19.2%	9,733	47.5%
チャイルドケア事業	7,468	3,633	4,339	19.4%	-	-
エルダリーケア事業	688	152	196	28.8%	-	-
テック事業	122	81	85	4.3%	-	-
その他	38	6	0	-98.1%	-	-
売上総利益	314	-62	391	-	-	-
売上総利益率	3.8%	-	8.5%	-	-	-
営業利益	-1,380	-941	-375	-	-226	-
営業利益率	-	-	-	-	-	-
経常利益	276	462	118	-74.3%	185	64.1%
経常利益率	3.3%	11.9%	2.6%	-	1.9%	-
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	150	220	62	-71.8%	111	55.9%

(出所) global bridge HOLDING 決算短信、決算説明会資料を基に証券リサーチセンター作成

## > 事業戦略の進捗

### ◆ 認可保育園の拡大と保育園管理システムの普及に注力

同社は、1) 認可保育園の新規開設、2) 保育園管理システム (CCS) の普及などに注力し、事業規模拡大を目指している。

#### 1) 認可保育園の新規開設

同社は、複数施設の運営実績がある千葉県、東京 23 区、大阪市での認可保育園の新規開設を継続していく考えであり、特に注力するのは 20 年 4 月時点で 833 名 (全国で 6 番目) の待機児童数を抱える千葉県としている。

21/12 期上期は、予定通り千葉県に 3 施設、東京都に 2 施設、大阪市に 1 施設の認可保育園を開設した。同社の展開する「あい・あい保育園」は、07 年からの運営実績があり、地域住民や自治体からの信頼度は高まっている。同社は実績とノウハウを活かして、新規施設の開設を継続的に進める考えである。

#### 2) 保育園管理システム (CCS) の普及

同社が 11 年に開発して運営を続けてきた CCS は、自社保育園での運用により延べ 6,000 人の乳児及び児童のデータが蓄積され、得られたデータにより子どもの発熱予測や発達予測などが可能となった。

発熱予測は、午睡 (昼寝) 中の乳児及び児童の体温をセンサーで計測して推移を解析することで、翌日における発熱をほぼ 100% の確率で予測できるシステムである。

発達予測は、乳児及び児童の発達を、「ハイハイができる」、「動物の名前が言える」、「一人で5分間遊べる」といった項目で蓄積してきたデータを解析し、AIによる発達予測ができる機能である。この機能により、例えば1歳児の場合には、「動物の名前が言える」ができたなら、近いうちに「ジャンプができる」、4歳児の場合には「自分の服が畳める」ができたなら、近いうちに「鉄棒で前回りができる」といった発達予測が提示される。このため経験が浅い保育士でも、子どもの発達に合わせた的確な保育を提供することが可能となる。

同社では、こうした独自の機能をアピールし、全国の保育園や幼稚園へCCSの導入を進める考えである。現在、システムの改修を行うとともに営業員の増員やウェブ営業体制の強化、カスタマーサービスによるサポート体制の強化などに取り組んでいる。システムの改修は今下期中に完了する予定で、22年1月から本格的な営業を開始する予定である。

## > 業績予想

### ◆ 21年12月期は営業損失が縮小する会社計画

21/12期の会社計画は、期初予想通り売上高が9,733百万円(前期比17.0%増)、営業損失が226百万円(20/12期は1,380百万円の損失)、経常利益が185百万円(前期比33.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が111百万円(同26.1%減)である。

チャイルドケア事業は、認可保育園6施設の開設と既存施設の高年齢クラスの数が増加することによる増収を、エルダリーケア事業は、既存施設の利用率を上げることによる増収を計画している。テック事業については、契約数の増加による増収を見込んでいる。

認可保育園の新規開設数が20/12期の17施設より減少することに加え、職員配置の適正化を進めることによる労務費の抑制、20/12期に支給した保育士への感謝金がなくなることが営業損失幅の縮小につながる一方、設備補助金収入の減少により経常減益となる計画である。

配当については、成長重視の投資を優先するという判断から、内部留保を優先して無配を継続する予定である。

### ◆ 証券リサーチセンターの業績予想

証券リサーチセンター(以下、当センター)では21/12期上期実績及び同社の取り組みを踏まえて21/12期業績予想を据え置いた。売上高が前期比17.0%増の9,730百万円、営業損失が230百万円(20/12期は1,380百万円の損失)、経常利益が同34.1%減の182百万円、親会社株

主に帰属する当期純利益が同 32.7%減の 101 百万円と、会社計画と同水準を予想する(図表 10)。

当センターでは、業績予想を策定する上で、以下の想定をした。

1) 下期の事業別売上高については、チャイルドケア事業 4,703 百万円(前年同期比 22.6%増)、エルダリーケア事業 294 百万円(同 45.0%減)、テック事業 104 百万円(同 156.9%増)とした。

尚、チャイルドケア事業及びエルダリーケア事業の前年同期比は、今上期に行った事業区分の変更及び一部組み換え(介護事業に含まれていた放課後等デイサービスをチャイルドケア事業に含む)を考慮しない 20/12 期下期実績との比較である。20/12 期下期の数値を同基準に合わせた当センター推計値との比較では、チャイルドケア事業が 17.4%増、エルダリーケア事業が 19.4%減である。

2) 下期の売上総利益率は前年同期の 8.5%から 21.9%へ改善し、通期では 20/12 の 3.8%から 15.5%への改善を予想する。改善の要因は、保育事業における新規開設が 20/12 期の 17 施設から 6 施設に減少することによる労務費や消耗品費の減少、既存施設の園児数が増加することによる労務費負担の低下、20/12 期に支給した保育士への感謝金 458 百万円がなくなることである。

3) 下期の販管費率は、営業部門の人員増加により前年同期比 0.6%ポイント悪化の 19.0%、通期では前期比 2.5%ポイントの改善の 17.9%を予想した。営業部門及び管理部門の社員数は合計で 9 名増加し、これに伴い人件費(給料及び手当)は 20/12 期より 40 百万円増加の 427 百万円を想定した。

【 図表 10 】 証券リサーチセンターの業績予想 (損益計算書) (単位: 百万円)

	19/12	20/12	21/12CE	21/12E	22/12E	23/12E
<b>損益計算書</b>						
売上高	5,915	8,318	9,733	9,730	11,201	12,445
前期比	56.2%	40.6%	17.0%	17.0%	15.1%	11.1%
チャイルドケア事業	5,002	7,468	-	9,043	10,401	11,530
エルダリーケア事業	745	688	-	491	550	600
テック事業	96	122	-	190	240	300
その他	72	38	-	6	10	15
売上総利益	434	314	-	1,508	1,848	2,115
前期比	96.9%	-27.7%	-	380.3%	22.5%	14.4%
売上総利益率	7.4%	3.8%	-	15.5%	16.5%	17.0%
販売費及び一般管理費	1,322	1,695	-	1,738	1,748	1,825
販管費率	22.4%	20.4%	-	17.9%	15.6%	14.7%
営業利益	-887	-1,380	-226	-230	100	290
前期比	-	-	-	-	-	190.0%
営業利益率	-	-	-	-	0.9%	2.3%
経常利益	5	276	185	182	424	614
前期比	-	51.4×	-33.0%	-34.1%	133.0%	44.8%
経常利益率	0.1%	3.3%	1.9%	1.9%	3.8%	4.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	-31	150	111	101	181	331
前期比	-	-	-26.1%	-32.7%	79.2%	82.9%
	19/12	20/12	21/12CE	21/12E	22/12E	23/12E
保育施設数	56	73	79	79	84	89
保育施設従業員数	768	1,009	-	1,075	1,130	1,185
多機能型事業数	11	9	-	8	9	10
多機能型事業所従業員数	55	54	-	50	54	60
エルダリーケア事業施設数	3	3	-	3	3	3
エルダリーケア従業員数	24	20	-	20	20	20

(注) CE: 会社予想 E: 証券リサーチセンター予想

(出所) global bridge HOLDINGS 決算短信、有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

## > 中期業績予想

### ◆ 証券リサーチセンターの中期業績予想

当センターでは 22/12 期及び 23/12 期の予想も据え置いている。22/12 期の売上高は前期比 15.1%増の 11,201 百万円、営業利益は 100 百万円 (21/12 期は 230 百万円の損失)、23/12 期の売上高は同 11.1%増の 12,445 百万円、営業利益は同 190.0%増の 290 百万円と予想する。

予想の前提は以下の通りである。

1) 事業別売上高については、22/12 期がチャイルドケア事業 10,401 百万円(前期比 15.0%増)、エルダリーケア事業 550 百万円(同 12.0%増)、テック事業 240 百万円 (同 26.3%増)、23/12 期がチャイルドケア事業 11,530 百万円 (前期比 10.9%増)、エルダリーケア事業 600 百万円 (同 9.1%増)、テック事業 300 百万円 (同 25.0%増)と予想した。22/12 期、23/12 期ともに認可保育園 5 施設、多機能型事業所 1 施設の開設を想定した。

2) 売上総利益率は、既存施設の園児数が増加することによる労務費負担の低下により 22/12 期に前期比 1.0%ポイント、23/12 期に同 0.5%ポイントの改善を予想した。

3) 販管費率は、人件費の増加を売上増で吸収して 22/12 期に前期比 2.3%ポイント、23/12 期に同 0.9%ポイントの改善を予想した。営業部門及び管理部門の社員数は合計で 8 名増加し、これに伴い人件費（給料及び手当）は每期 30 百万円程度の増加を想定した。

## > 投資に際しての留意点

### ◆ 個人情報の管理について

同社は、保育事業、介護事業において個人情報を有している。個人情報保護については、社内でのアクセス権限の設定や、システムのセキュリティ強化などを実施している。しかし、個人情報流出に関しては一定のリスクがつきまとうことに留意する必要がある。

### ◆ 有利子負債への依存について

同社グループは、施設開設に関する設備資金等は主に金融機関からの借入で調達しており、21/12 期上期末時点の有利子負債残高は 7,843 百万円と総資産の 69.8%を占めている。金利が上昇した場合や計画通りの調達ができない場合には、業績や事業運営に悪影響を及ぼす可能性がある。

### ◆ 自然災害について

同社の保育施設は千葉県内、東京 23 区内、大阪市内に集中している。この地域において、大規模な自然災害が発生し、施設に被害が及んだ場合には、通常の事業継続が困難となり業績に悪影響が出る可能性がある。

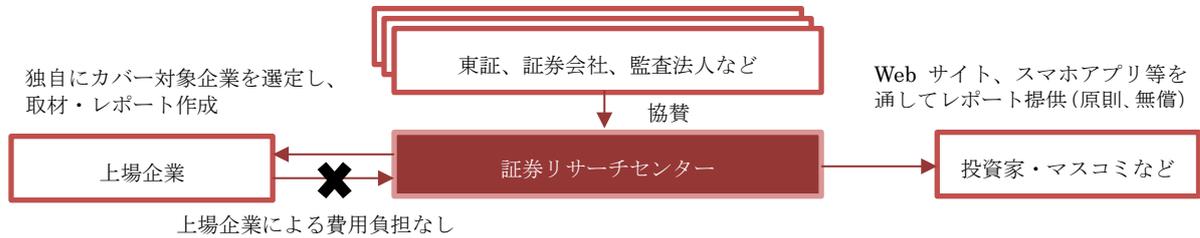
### ◆ 配当について

同社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けている。しかし、現在は財務体質の強化と事業拡大に向けた投資が先行するため、配当を実施していない。配当の実施及びその時期については現時点では未定としている。

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

株式会社東京証券取引所  
みずほ証券株式会社  
有限責任監査法人トーマツ  
日本証券業協会  
宝印刷株式会社

SMBC 日興証券株式会社  
有限責任あずさ監査法人  
三優監査法人  
日本証券アナリスト協会  
株式会社プロネクサス

大和証券株式会社  
EY 新日本有限責任監査法人  
太陽有限責任監査法人  
監査法人 A&A パートナーズ

野村證券株式会社  
株式会社 ICMG  
株式会社 SBI 証券  
いちよし証券株式会社

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。